

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,118,452	1,921,212	1,087,916	964,246	4,043,603
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,380	36,027	24,023	24,057	30,993
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	71,253	8,140	34,476	12,268	67,166
純資産額 (千円)			473,235	440,952	457,189
総資産額 (千円)			2,698,286	2,361,855	2,505,887
1株当たり純資産額 (円)			47.26	43.62	45.59
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 ( ) (円)	13.75	0.83	5.87	1.25	8.96
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.2	18.1	17.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	29,410	16,988			121,786
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	22,988	10,372			10,123
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	99,031	45,903			27,510
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)			336,299	304,766	344,235
従業員数 (人)			95	88	95

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間及び第30期第2四半期連結会計期間並びに第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第31期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、タレントの育成及びマネージメント業から撤退することを決定しており、同事業を行っている株式会社S・Rプロモーション及び株式会社アंकプロモーションを解散することを決定しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、タレントの育成及びマネージメント業を行っている株式会社S・Rプロモーション及び株式会社アंकプロモーションを解散することを決定しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	88(68)
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	64( 9)
---------	--------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数には契約社員3人、嘱託1人を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	393,483	
不動産事業(千円)		
報告セグメント計(千円)	393,483	
その他(千円)		
合計(千円)	393,483	

(注)1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	889,108	
不動産事業(千円)	19,765	
報告セグメント計(千円)	908,873	
その他(千円)	55,372	
合計(千円)	964,246	

(注)1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆候が見られるものの、急激な円高や慢性的なデフレなどの影響から、先行きへの不透明感が払拭されない状況が続いております。当社が属する通信販売業界におきましても、生活防衛意識の浸透や商品・サービスに対する消費者の厳しい選別基準により、売上高の伸び悩みが続き、各企業間の競争も一層激化するなど厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 通販小売事業

###### カタログ部門

編集制作面では、カタログ印刷会社の見直しなどにより、カタログ制作費を始めとする販売促進費の削減を推進しております。また、商品開発部門との連携を強化し、商品の特性を生かした販売形態をとることで販売コスト削減も進めております。

商品開発では、発行するカタログ毎の商品カテゴリを明確に区分し、それぞれのカタログの特長を生かせる商品開発を進めるため、商品ジャンルごとに商品担当者を配置し、より専門性をもった人材の育成と、これによる商品開発力の強化を進める体制作りを実施いたしました。

###### 事業部門(頒布部門)

健康事業では、コールセンターを活用しインバウンド時のクロスセルを推進するなど、リピート率の向上と顧客単価の上昇を図りました。心とからだ事業では、幅広い顧客の囲い込みを目指し、通常カタログ発行の他に「夢みつけ隊」カタログと同梱配送するためのチラシの発行を行い、カタログ以外での売上を確保できる媒体の拡充を行いました。

###### メディア部門

広告事業では新規優良顧客の獲得率が高く、かつ、粗利益も常に安定して生み出している取引先への絞った展開をしてまいりました。また、提携・卸事業では主力となる大口取引先への絞った提案型営業を推進いたしました。

###### 通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」においては、顧客のサイト利便性を向上させるため、顧客視点から商品ページ以外の「ご案内項目」や「入力フォーム」などの最適化を実施いたしました。また、一部デザイン面の修正を行い、商品カテゴリ区分をより明確にすることを重視した売り場作りへと強化いたしました。

外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を行いました。また、モール内の顧客を当社サイトに呼び込むきっかけとなるレビューキャンペーンや懸賞、送料無料企画を実施いたしました。

###### その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を行いました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は889百万円となり、セグメント利益は67百万円となりました。

###### 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は19百万円となり、セグメント利益は3百万円となりました。

###### その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

なお、タレントの育成及びマネジメント業から撤退することを決定しており、同事業を行っている株式会社S・Rプロモーション及び株式会社アंकプロモーションを解散することを決定しております。

以上の結果、その他の売上高は55百万円となり、セグメント利益は12百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は964百万円(前年同四半期比11.4%減)、営業利益は33百万円(前年同四半期比883.6%増)、経常利益は24百万円(前年同四半期は経常損失24百万円)、四半期純利益は

12百万円（前年同四半期は四半期純損失34百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ28百万円減少し、304百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が14百万円であったものの、仕入債務の減少額が73百万円あったことなどから、4百万円の減少（前年同四半期は9百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、8百万円の減少（前年同四半期は21百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、15百万円の減少（前年同四半期は93百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 1. 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

2. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)	13
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		10,458,000		534,204		527,440

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々木ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	13.39
橋本勝司	東京都渋谷区	762	7.29
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	6.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	157	1.51
中村雅幸	埼玉県狭山市	59	0.57
丸山勝	東京都杉並区	56	0.54
北條規	埼玉県北本市	49	0.47
金子一広	埼玉県川口市	40	0.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	36	0.35
計		8,537	81.64

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式9,816,300	98,163	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,163	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	157	113	111	99	118	129
最低(円)	94	90	87	84	79	84

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアスカ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	306,266	389,735
受取手形及び売掛金	383,953	402,862
商品	196,579	202,052
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	4,398	5,460
その他	121,619	94,260
貸倒引当金	12,636	13,493
流動資産合計	1,193,390	1,274,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	666,635	662,621
減価償却累計額	117,350	106,538
建物(純額)	549,285	556,082
車両運搬具	14,604	14,604
減価償却累計額	13,275	12,984
車両運搬具(純額)	1,328	1,620
工具、器具及び備品	49,119	48,567
減価償却累計額	32,644	31,747
減損損失累計額	3,218	3,218
工具、器具及び備品(純額)	13,256	13,601
機械及び装置	289,109	310,797
減価償却累計額	192,612	190,364
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	84,019	107,956
土地	244,671	244,671
その他	13,634	10,617
減価償却累計額	2,581	1,091
その他(純額)	11,052	9,526
有形固定資産合計	903,614	933,458
無形固定資産		
のれん	14,003	15,276
その他	14,022	16,366
無形固定資産合計	28,025	31,642
投資その他の資産		
投資有価証券	102,965	131,489
長期貸付金	194,949	195,389
その他	92,747	95,109
貸倒引当金	153,837	155,287
投資その他の資産合計	236,824	266,700
固定資産合計	1,168,464	1,231,801
資産合計	2,361,855	2,505,887

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,662	434,030
短期借入金	778,986	879,511
1年内返済予定の長期借入金	7,465	6,082
未払金	150,361	132,692
返品調整引当金	3,657	6,132
ポイント引当金	17,952	17,849
リース解約損失引当金	8,366	4,851
その他	85,489	98,806
流動負債合計	1,440,940	1,579,956
固定負債		
長期借入金	447,677	438,413
その他	32,284	30,328
固定負債合計	479,961	468,741
負債合計	1,920,902	2,048,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	350,524	358,664
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	489,887	481,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,645	34,241
評価・換算差額等合計	61,645	34,241
少数株主持分	12,710	9,683
純資産合計	440,952	457,189
負債純資産合計	2,361,855	2,505,887

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,118,452	1,921,212
売上原価	1,114,986	960,018
売上総利益	1,003,466	961,193
販売費及び一般管理費	961,712	905,312
営業利益	41,753	55,881
営業外収益		
受取利息	170	124
受取配当金	598	342
業務受託手数料	4,040	3,250
貯蔵品売却益	-	1,225
その他	3,519	1,732
営業外収益合計	8,327	6,676
営業外費用		
支払利息	32,109	25,792
株式交付費	14,195	-
その他	1,396	736
営業外費用合計	47,700	26,529
経常利益	2,380	36,027
特別損失		
固定資産除却損	7,140	11,354
固定資産売却損	286	-
投資有価証券売却損	1,415	-
リース解約損失引当金繰入額	1,021	6,860
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
その他	4,629	909
特別損失合計	66,130	19,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	63,749	16,903
法人税、住民税及び事業税	4,726	5,736
法人税等合計	4,726	5,736
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,167
少数株主利益	2,776	3,026
四半期純利益又は四半期純損失( )	71,253	8,140

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,087,916	964,246
売上原価	591,467	484,437
売上総利益	496,449	479,808
販売費及び一般管理費	1 493,062	1 446,500
営業利益	3,386	33,307
営業外収益		
受取利息	117	87
受取配当金	548	342
業務受託手数料	1,720	1,330
貯蔵品売却益	-	1,225
その他	1,173	884
営業外収益合計	3,559	3,871
営業外費用		
支払利息	16,332	12,698
株式交付費	14,195	-
その他	441	422
営業外費用合計	30,969	13,121
経常利益又は経常損失( )	24,023	24,057
特別損失		
固定資産除却損	4,043	3,633
固定資産売却損	286	-
投資有価証券売却損	1,415	-
リース解約損失引当金繰入額	-	5,909
その他	651	-
特別損失合計	6,396	9,542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30,419	14,514
法人税、住民税及び事業税	3,022	2,731
法人税等合計	3,022	2,731
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,783
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,033	485
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,476	12,268

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	63,749	16,903
減価償却費	41,983	38,732
のれん償却額	1,273	1,273
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,029	2,307
返品調整引当金の増減額( は減少)	573	2,475
ポイント引当金の増減額( は減少)	12,611	103
受取利息及び受取配当金	768	467
支払利息	32,109	25,792
為替差損益( は益)	3	181
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1,415	-
有形固定資産売却損益( は益)	286	-
固定資産除却損	7,140	11,354
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
株式交付費	14,195	-
売上債権の増減額( は増加)	29,602	18,908
たな卸資産の増減額( は増加)	38,147	6,535
仕入債務の増減額( は減少)	102,535	43,738
未払金の増減額( は減少)	16,507	19,168
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,555	32,631
その他の流動負債の増減額( は減少)	14,847	15,855
その他	7,551	2,405
小計	105,754	43,883
利息及び配当金の受取額	176	468
利息の支払額	32,900	19,924
訴訟関連損失の支払額	36,637	-
和解金の支払額	4,500	1,500
法人税等の支払額	1,380	5,938
その他の収入	86	-
その他の支出	1,187	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,410	16,988

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000	-
定期預金の払戻による収入	8,001	-
有形固定資産の取得による支出	5,668	13,859
有形固定資産の売却による収入	475	133
無形固定資産の取得による支出	705	1,023
投資有価証券の売却による収入	2,460	-
貸付金の回収による収入	920	740
預り保証金の返還による支出	3,742	350
預り保証金の受入による収入	1,147	2,910
差入保証金の差入による支出	500	-
差入保証金の回収による収入	31,220	-
長期前払費用の取得による支出	9,609	-
その他	989	1,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,988</b>	<b>10,372</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	199,698	100,525
長期借入れによる収入	6,000	14,000
長期借入金の返済による支出	212,388	3,353
社債の償還による支出	60,000	-
株式の発行による収入	165,804	-
担保差入定期預金の回収による収入	-	44,000
配当金の支払額	83	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,031</b>	<b>45,903</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>181</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,427	39,468
現金及び現金同等物の期首残高	184,872	344,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,299	304,766

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高	
営業外受取手形裏書譲渡高	16,140千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
販売促進費	376,819千円	販売促進費	363,588千円
従業員給与・賞与	166,993千円	従業員給与・賞与	137,053千円
荷造配送費	103,479千円	荷造配送費	96,632千円
減価償却費	7,879千円	減価償却費	8,993千円
貸倒引当金繰入額	2,051千円	貸倒引当金繰入額	1,866千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 198,077千円	販売促進費 180,807千円
従業員給与・賞与 80,952千円	従業員給与・賞与 67,238千円
荷造配送費 52,494千円	荷造配送費 48,717千円
減価償却費 4,021千円	減価償却費 4,832千円
貸倒引当金繰入額 1,005千円	貸倒引当金繰入額 1,212千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 380,299千円	現金及び預金勘定 306,266千円
担保に供している定期預金 44,000千円	担保に供している定期預金 1,500千円
現金及び現金同等物 336,299千円	現金及び現金同等物 304,766千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,458,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 641,300株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	962,926	18,525	106,464	1,087,916		1,087,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	962,926	18,525	106,464	1,087,916		1,087,916
営業利益	57,848	1,350	7,864	67,062	(63,676)	3,386

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,909,701	40,134	168,616	2,118,452		2,118,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,909,701	40,134	168,616	2,118,452		2,118,452
営業利益	141,412	6,522	13,159	161,094	(119,341)	41,753

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,784,124	39,363	1,823,488	97,723	1,921,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,784,124	39,363	1,823,488	97,723	1,921,212
セグメント利益	142,724	7,266	149,990	12,470	162,460

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	889,108	19,765	908,873	55,372	964,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	889,108	19,765	908,873	55,372	964,246
セグメント利益	67,397	3,200	70,597	12,568	83,165

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,990
「その他」の区分の利益	12,470
全社費用(注)	106,579
四半期連結損益計算書の営業利益	55,881

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)  
 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,597
「その他」の区分の利益	12,568
全社費用(注)	49,857
四半期連結損益計算書の営業利益	33,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 43.62円	1株当たり純資産額 45.59円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 13.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	71,253	8,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	71,253	8,140
期中平均株式数(千株)	5,182	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5.87円	1株当たり四半期純利益金額 1.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	34,476	12,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	34,476	12,268
期中平均株式数(千株)	5,874	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

STEILAR C.K.M株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 裕

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣澤 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。